

Molhos Maruti: para cada receita, um molho especial.



MARUTI
www.maruti.com.br

DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI

JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI

ニッケイ新聞

NIKKEY SHIMBUN

Rua da Glória, 332 - CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Tel. (11) 3340-6060 - www.nikkeishimbun.com.br

国内 引越の日通
海外 通 11-3583-3882

ANO XXI - Nº 4921 SÃO PAULO, SÁBADO, 20 DE JANEIRO DE 2018 R\$ 4,00

オウム事件全裁判終結

高橋被告の上告棄却 死刑13人、無期6人に

【共同】1995年3月の地下鉄サリン事件で実行犯を車で送迎し、殺人罪などに問われた元オウム真理教信者高橋克也被告（59）の上告審で、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）は19日までに、被告の上告を棄却する決定をした。18日付。一、二審の無期懲役判決が確定する。決定に異議申し立てはできないが、結論が覆った例はない。教団を巡る事件の裁判は、95年3月の強制捜査から約23年を経て、事実上全て終結した。



1995年3月、地下鉄サリン事件で、地下鉄日比谷線「築地駅」前の路上で手当てを受ける被害者（共同）

一連の事件では、教団幹部ら約190人が起訴された。松本智津夫死刑（62）と教祖麻原彰晃ら13人の死刑、5人の無期懲役判決が既に確定。刑事訴訟法の規定から其犯者の刑が確定するまでは死刑を執行しないことが慣例となっており、今後は執行の検討が本格化するとみられる。被告は95年の特別手配後に逃亡し、約17年後の2012年に東京都内で発見され、逮捕、起訴された。地下鉄サリン事件で初め裁判員裁判で審理された。弁護側は「サリンをまくとは知らず、人が死ぬことは予想外だった」と主張する。判決は、過去に非法活発化に関与した経験や、事件前の打ち合わせを通じ「人を死にさせる危険性が高い毒物をまく」と認識していたと判断した。被告は「無罪を主張したが事前に計画を知っていたかどうかで争点になった」と述べた。15年の一審東京地裁判決は、過去に非法活発化に関与した経験や、事件前の打ち合わせを通じ「人を死にさせる危険性が高い毒物をまく」と認識していたと判断した。被告は「無罪を主張したが事前に計画を知っていたかどうかで争点になった」と述べた。

「米軍は良き隣人でない」 沖縄知事、学校上空飛行で

【共同】沖縄県の翁長雄志知事は19日、衆院安全保障委員会の与野党メンバーと県庁で会談し、米軍ヘリコプター3機が18日に宜野湾市の市立普天間第二小学校の上空を飛行した問題に接触し、「事件事故を（真剣に）取り合っていない」と訴えた。米海兵隊が上空飛行の事実を否定している点も問題視した。小野寺五典防衛相は記者会見で、学校上空を可能な限り避けるとした日米合意の順守を求めた。防衛省は上空飛行に関する見解が日米で食い違っているため、飛行の様子を撮影した映像を米側に提供し、改めて事実関係を確認を要求している。海兵隊が飛行を否定し続けた場合、沖縄県側の日本政府に対する不信感も高まるとみられる。昨年12月に米軍ヘリの窓が同小運動場に落下する事故が発生。日米は米軍普天間飛行場（宜野湾市）周辺の学校上空の飛行を「最大限可能な限り避ける」ことで合意した経緯がある。翁長氏は会談に先立ち、記者会見で「日米合意がわすれか1カ月で破られ、極めて残念。とんでもない状況だ」と猛反発した。海兵隊が小学校上空の飛行を否定する根拠として、レーダー航跡のデータ公表を要請した。会談では、相次ぐ米軍機のトラブルに対する日



記者会見で沖縄県の翁長雄志知事（19日午後、沖縄県庁）

【共同】ソフトバンクグループは19日、米配車大手ウーバー・テクノロジーズへの出資を完了したと明らかにした。ソフトバンクを含む教団の投資家連合で計93億ドル（約1兆円）を出資した。ソフトバンクのウーバーに対する持ち株比率は約15%で、筆頭株主になったとみられる。関係者によると、ソフトバンクはラジック・ミストラ取締役と、ソフトバンク傘下の携帯電話大手スクウェアのマルセロ・クラウレ最高経営責任者（CEO）の2人を、ウーバーの取締役に派遣する。ミストラ取締役は「ウーバーへの出資を成功裏に終え、ともう一つ、このコメントを出した」と述べた。ウーバーはアプリを通じて

【北京共同】中国の憲法改正を議題に開かれた共産党の重要会議、第19期中央委員会第2回第2中総会（19日）は、昨年12月19日、党規約の改訂を承認し、閉幕した。党規約は約9千万人を対象とする憲法改正に先立ち、全

【北京共同】中国の憲法改正を議題に開かれた共産党の重要会議、第19期中央委員会第2回第2中総会（19日）は、昨年12月19日、党規約の改訂を承認し、閉幕した。党規約は約9千万人を対象とする憲法改正に先立ち、全

【共同】身体能力が低下したと感じたら運転免許を自主返納しようという呼びかけが広がっている。警察庁によると、昨年1年間の自主返納件数は4万2千033件（暫定値）となり、前年より約2割増加。保有者の高齢化が進む中、今後大幅に増えることが予想され

【共同】身体能力が低下したと感じたら運転免許を自主返納しようという呼びかけが広がっている。警察庁によると、昨年1年間の自主返納件数は4万2千033件（暫定値）となり、前年より約2割増加。保有者の高齢化が進む中、今後大幅に増えることが予想され

JAPÃO TRADICIONAL 2018

“Pacote de 17 dias” VIA DUBAI
◆25, 26, 27, 29 e 30 de março
◆1, 2 e 3 de abril; 14 de maio
◆3 e 13 de julho; 11 de setembro
◆15 e 25 outubro

ROTEIRO: Dubai, Tokyo, Kanazawa, Shirakawago, Takayama, Nagoya, Kyoto, Nara, Hiroshima, Miyajima, Himeji, Osaka, Hakone, Monte Fuji e Tokyo.

ALFAINTER TURISMO
Visite nosso site: www.alfainter.com.br

ENDERECO: Rua AMÉRICO DE CAMPOS, 47A - LIBERDADE - CEP.01506-010 - SÃO PAULO - SP

7割「身体衰えれば返納」 運転免許の意識調査

【共同】警察庁は、運転免許の返納制度に関する意識調査の結果を発表した。調査は昨年11月16日～26日、全国の18歳以上3千人を対象に実施した。1839人が回答を得た。このうち保有者は1555人だった。保有者による回答の分析によると、返納制度について認知していたのは95.9%。70歳以上では96.7%となっ

【共同】ソフトバンクグループは19日、米配車大手ウーバー・テクノロジーズへの出資を完了したと明らかにした。ソフトバンクを含む教団の投資家連合で計93億ドル（約1兆円）を出資した。ソフトバンクのウーバーに対する持ち株比率は約15%で、筆頭株主になったとみられる。関係者によると、ソフトバンクはラジック・ミストラ取締役と、ソフトバンク傘下の携帯電話大手スクウェアのマルセロ・クラウレ最高経営責任者（CEO）の2人を、ウーバーの取締役に派遣する。ミストラ取締役は「ウーバーへの出資を成功裏に終え、ともう一つ、このコメントを出した」と述べた。ウーバーはアプリを通じて

【ワシントン共同】米議会は19日、連邦政府の支出を手当する現行予算の最終日を迎えた。野党共和党は2月16日までつなぎ予算を成立させて政府機関の一部閉鎖を回避したいと考えている。野党は民主党と大詰め協議を継続し、つなぎ予算案は18日に上院で可決された。野党は上院で可決された。野党は上院で可決された。野党は上院で可決された。

【ワシントン共同】米議会は19日、連邦政府の支出を手当する現行予算の最終日を迎えた。野党共和党は2月16日までつなぎ予算を成立させて政府機関の一部閉鎖を回避したいと考えている。野党は民主党と大詰め協議を継続し、つなぎ予算案は18日に上院で可決された。野党は上院で可決された。野党は上院で可決された。

習思想、憲法明記を確認 中国共産党、権威付け加速

【北京共同】中国の憲法改正を議題に開かれた共産党の重要会議、第19期中央委員会第2回第2中総会（19日）は、昨年12月19日、党規約の改訂を承認し、閉幕した。党規約は約9千万人を対象とする憲法改正に先立ち、全

【ワシントン共同】米議会は19日、連邦政府の支出を手当する現行予算の最終日を迎えた。野党共和党は2月16日までつなぎ予算を成立させて政府機関の一部閉鎖を回避したいと考えている。野党は民主党と大詰め協議を継続し、つなぎ予算案は18日に上院で可決された。野党は上院で可決された。野党は上院で可決された。

【ワシントン共同】米議会は19日、連邦政府の支出を手当する現行予算の最終日を迎えた。野党共和党は2月16日までつなぎ予算を成立させて政府機関の一部閉鎖を回避したいと考えている。野党は民主党と大詰め協議を継続し、つなぎ予算案は18日に上院で可決された。野党は上院で可決された。野党は上院で可決された。

【ワシントン共同】米議会は19日、連邦政府の支出を手当する現行予算の最終日を迎えた。野党共和党は2月16日までつなぎ予算を成立させて政府機関の一部閉鎖を回避したいと考えている。野党は民主党と大詰め協議を継続し、つなぎ予算案は18日に上院で可決された。野党は上院で可決された。野党は上院で可決された。

Budapeste

A capital da Hungria oferece história e diversão, além de belas paisagens!

Quer saber mais? Consulte-nos!

TUNIBRATRAVEL
renovando e realizando suas viagens!

Informações e Reservas: (11) 3346-8200
www.tunibra.com.br | tunibra@tunibra.com.br

老舗メルマガ

国際派日本人養成講座

伊勢雅臣

大御宝の経済学

国民の幸せを目指す「経済民本主義」

2015年12月13日版

1. 失業、倒産、自殺の画期的な減少

例のごとく、一部の偏向マスコミは安倍政権の功績について語りだすようにしているが、以下の指標では、日本経済は着実に良い方向に向かっている事が見てとれる。

(1) 失業率

民主党政権時代の3年間の単純平均で4.66%だったのが、安倍政権の直近3年では3.75%。特にこの10月分は3.1%と、20年3ヶ月ぶりの低水準となった。

就業者数で見ると、民主党政権下の平均628万6千人が安倍政権下では634万人と5万4千人も増えている。働ける意欲も能力もあるのに仕事がない、というのは人生の不幸の一つだが、そういう不幸な人が5万4千人も減っているのである。

(2) 倒産件数

企業の倒産件数は平成3(1991)年に1万件を突破し、多い年は2万件に迫る勢だったが、安倍政権下の直近3年では平均9,907件(平成27年は上期データから年間推定)と1万件を割った。特に平成27年上期は25年ぶりの低水準を達成した。企業が倒産して路頭に迷う人が大きく減っている。

(3) 自殺者数

年間自殺者数は平成9(1997)年のバブル崩壊の翌年に急増して3万人を突破し、以降、15年間も3万人台が続いていた。しかし安倍政権下の直近3年間(本年は10月までのデータから年間推定)で平均2万5653人と大台を割った。年間5千人規模の人々が自殺という不幸から逃れている。

「経済」とは、もともと「経世済民」の略であり、「世を経め、民を済む」という意味で江戸時代から用いられ、特に明治以降は「Economy」の訳語として定着した。経済指標としては株価やGDPなどが用いられることが多いが、「世を経め、民を済む」という目的から見れば、失業、倒産、自殺というような指標の方が

2. 外国資本の植民地となつた韓国

「経世済民」という観点からの反面教師は、お隣の韓国だろう。自殺率で見ると人口10万人あたり33.5人と世界トップレベルで、日本の1.5倍ほどにも達する。基礎年金が日本円にして1万円にも満たないのに、困窮した高齢者層の自殺率は、10万人あたり81.9人と日本の4倍以上だ。

2011年に韓国の男女932人の会社員を対象に行われたアンケート調査では、76.1%が「移民が可能であれば、韓国を離れた」と回答した。理由として多かったのは、「不十分な福祉政策(62.5%)」、「貧富の差(49.5%)」、「深刻な失業(47.8%)」など、経済的な苦境が主要因だった。

実際に2005年には8万1千人が韓国を脱出した。そのほとんどが若者である。韓国の出生率は日本よりも低い世界最低レベルで、年間出生数は50万人ほどなので、若者の6人に1人が国を捨てて海外に脱出した計算となる。

韓国がこんな有様になつてしまったのは、1997年のアジア通貨危機で、IMF(国際通貨基金)もで行われた構造改革がきっかけだった。それまで多くの財閥企業が過当競争していたのを合併させてサムスン電子のような巨大輸出企業を作った。これらの巨大輸出企業は韓国内の労働力を低賃金で使い、グローバルプレーヤーとして成長した。サムスン、現代、ポスコの3社の売上げだけで韓国のGDPの30%を占める。

国内では独占企業なので、自国民には商品が高い値段で売りつけている。サムスンの利益率は海外市場では2.4%しかないのに、国内では56.1%の暴利を食っている。さらに、これら3社の外国人株主比率は50%近く

サムスンのようなグローバル企業が国境を越えて自由な国際市場で活躍することが、グローバル資本主義の理想とされているが、そこでは政府は市場にできるだけ介入すべきでないといわれている。その理論的な支柱として世界中の大学で教えられている「主流派(新古典派)経済学」に対して、経済産業省の官僚かつ経済思想研究家の中野剛志氏は著書「国力とは何か」の中で、次のように批判している。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心をもてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいない兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。(ニッケイ新聞編集部)

3. グローバル資本主義の模範生、韓国

サムスンのようなグローバル企業が国境を越えて自由な国際市場で活躍することが、グローバル資本主義の理想とされているが、そこでは政府は市場にできるだけ介入すべきでないといわれている。その理論的な支柱として世界中の大学で教えられている「主流派(新古典派)経済学」に対して、経済産業省の官僚かつ経済思想研究家の中野剛志氏は著書「国力とは何か」の中で、次のように批判している。

そもそも、主流派経済学は、経済現象を合理的な個人に還元して分析しようとする。そして、その個人は、人間関係に依存し、社会の一部として存在するものではなく、物理現象における原子のような孤立した自律的な存在とみなすのである。したがって、主流派経済学は、「国民」という概念をもたない。要するに、経済政策に最も大きな影響を与えている主流派経済学においては、「国家」の積極的な機能についての理論がなく、「国民」については分析概念すら存在しない。

そこでは企業も、顧客や従業員、地域への思いやりを持たない「合理的な個人」として利益追求に邁進する。サムスンが韓国国内で低賃金と高価格で暴利を貪り、それをテコにグローバル市場でシェアを伸ばしている姿は、まさに主流派経済学の理論に合致した模範生なのである。

その陰で窮乏する国民、海外脱出を図る若者、極貧と絶望のなかで自殺していく高齢者の姿は、理論に入っていない。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

4. 「経済民本主義」

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

5. 経済民本主義の優等生

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

6. 経済民本主義での国民と政府

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

7. 経済民本主義の追求する理想

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

グローバル資本主義の優等生企業なら、利益の期待できない被災地などを見捨て、より有利な地方や他国に高飛びしてしまうだろうが、それを当然と考える国民だったら、被災地に関係のない自分が特別な負担を担う事には反対するだろう。政府としても、被災した地方のために税金を投入することは最小限にして、小さな政府として国民の負担を少なくすることを理想と考えるだろう。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

被災地の人々を救う、というのは、「経世済民」を目指す経済民本主義の政治にとって当然のことなのだ。グローバル資本主義では、国の政府にそのような役割を期待することは考えていない。政府の役割はせいぜい国内の自由市場を確保するために、独占や規制を排除する程度のことしかしない。

経済民本主義は我が国の国体に合致しているのである。参考文献 1. 世界経済のネタ帳「日本の人口・就業者・失業率の推移」 2. 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 3. 内閣府自殺対策推進室「警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等」、H27.11.13 4. 中野剛志「国力とは何か」経済ナショナルリズムの理論と政策、講談社現代新書、H23

『日本文化』5巻まで同時購入で195円が160円に35%割引!! ニッケイ新聞で好評連載中の「国際派日本人養成講座」を中心に日本独自の文化や歴史を日ポ両語で紹介! 日本文化1 R\$35,00 日本文化2 R\$40,00 日本文化3 R\$40,00 日本文化4 R\$40,00 日本文化5 R\$40,00

国際派日本人養成講座 発行人=伊勢雅臣(文責) Mail: ise_masaomi@gmail.com Twitter: https://twitter.com/ise_masaomi 無料購読申込・取消:http://blog.jog-net.jp/



1月19日版

河野外相「日本外交は危機に直面」

中国はバラマキ、日本の影薄く

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。

河野外相は、「日本外交は危機に直面」と語り、中国の国際的影響力を拡大を念頭に、「日本は危機に直面している」と述べ、懸念を示した。



河野太郎外相 (By Pollyanna1919, via Wikimedia Commons)

日本が、時間と金を投入すべき対象は???

1番は、もちろん同盟国のアメリカです。日米関係が強固であれば、中国は尖閣強奪に動けません。

実際、2010年の「尖閣中国漁船衝突事件」のとき、2012年の「尖閣国有化」のとき、人民解放軍は、尖閣

しかし、二度ともアメリカ政府高官たちが、「尖閣は、日米安保の適用範囲外」といった。

それで、決心できなかったのです。日本は、アメリカとの関係を強固にする必要があり、常に努力して

アメリカと同様に大事なのが、インドです。アメリカは、落ち目の覇権国家、影響力は、毎年小さくなっていきます。

この二か国が日本にとって「最重要国家」です。そして、米印を味方につけるのに、「中国に匹敵するGDPがなければならぬ」といいます。

中国は、世界に金をばら撒く力がまだある。日本は、河野さんも認めているように、そんな金はない。

「重要国」を「大事国」を中心に金を使う方法はありません。だから、中国が世界中に金をばら撒いていて

イスラエルは、「アメリカを取り込んでくれる」というその一点だけで、サバイバルしています。

インド、イスラエル、パキスタンの3か国が核兵器を保有しているのは事実だが、今のところ破滅的結果を招いていない。3か国は北にないや

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート



ルトワック「米国は手遅れになる前に北朝鮮を空爆せよ」

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

北朝鮮は、軍事技術は北の核の脅威にさらされているアメリカと世界の同盟国の利益を考えると、北はすでに独自ルート

メルマガジン「ロシア政治経済ジャーナル」 発行 北野 幸伯 Copyright (C) RPE Journal All Rights Reserved. 358 アドレス変更・解除は http://www.mag2.com/m/000012950.html

「ライデーとかフオーカスとか何回も載ると慣れるもんだよ」(明石家さんま) 行動的な男になれ。人気があつた。どういふわけか興味が多い。さんまは、たかさんの趣味を持っていて、趣味はたかさん持っていたほうがいい。なぜかという

「ライデーとかフオーカスとか何回も載ると慣れるもんだよ」(明石家さんま) 行動的な男になれ。人気があつた。どういふわけか興味が多い。さんまは、たかさんの趣味を持っていて、趣味はたかさん持っていたほうがいい。なぜかという

「場を盛り上げる」のが「うまいのか?」を読み解く 内藤 謙人 『なぜ、明石家さんまは「場を盛り上げる」のが「うまいのか?」』(内藤謙人著、大和書房、2013年) 謙虚な姿を見せてくれる。お互いに満足できるラインで歩みあうのが日本流である。それが人間関係で好かれるコツは、とにかくポジティブなこと、口にする。悪口や毒舌などは、自分から口にしてはならない。

謙虚な姿を見せてくれる。お互いに満足できるラインで歩みあうのが日本流である。それが人間関係で好かれるコツは、とにかくポジティブなこと、口にする。悪口や毒舌などは、自分から口にしてはならない。

謙虚な姿を見せてくれる。お互いに満足できるラインで歩みあうのが日本流である。それが人間関係で好かれるコツは、とにかくポジティブなこと、口にする。悪口や毒舌などは、自分から口にしてはならない。

「本場の要旨」 2018年1月の2年ぶりの南北会談は、またも問題先送り終わるだろう。北朝鮮がアメリカに届く核ミサイルを完成させる前に、核関連施設を破壊すべきだ。北朝鮮の過去6回の核実験はいずれも、アメリカ

「本場の要旨」 ナンパからはいろいろ学べる。人間関係のスキルを学ぶことができる。ナンパほど、人間関係のスキルを学ぶことができる。ナンパほど、人間関係のスキルを学ぶことができる。

「本場の要旨」 ナンパからはいろいろ学べる。人間関係のスキルを学ぶことができる。ナンパほど、人間関係のスキルを学ぶことができる。ナンパほど、人間関係のスキルを学ぶことができる。

古墳群推薦を正式決定

19年夏の登録を目指す

地元提案から10年

【共同】政府は19日の閣議で、日本最大の大山古墳(仁徳天皇陵、堺市)を含む大阪府の「百舌鳥(もず)・古市(ふるいち)古墳群」を世界文化遺産に推薦することを正式に決めた。2月1日までに国連教育科学文化機関(ユネスコ)に推薦書を提出し、2019年夏のユネスコ世界遺産委員会での登録を目指す。

古墳群は昨年7月に国の文化審議会が推薦対象に選んだ。今回の閣議了解には、国を挙げて登録し、保全にも万全を期す姿勢を不意義がある。地元自治体が07年9月に文化庁へ登録を提案して以来、約10年の取り組みが大きな節目を迎えた。

政府推薦を受け、ユネスコの諮問機関・国際記念物遺跡会議(イコモス)が今年9月ごろ現地を調査し、19年5月ごろに登録の可否を勧告する。勧告を踏まえ、世界遺産委が最終的に審査する。林芳正文部科学相は閣議後の記者会見で「世界的に顕著な価値がある」とは十分認められると思

ユネスコ 世界文化遺産



堺市の百舌鳥古墳群。手前は上石津ミサンヤ古墳(仁徳天皇陵)、奥は大山古墳(仁徳天皇陵)共同。

世界農業遺産、復興象徴に

宮城県大崎地域の稲作、国連期待

【ロイマ共同】国連食糧農業機関(FAO)本部(ローマ)のタニエル・グスタフソン事務局長は18日、今月下旬から18日、今月下旬から18日の訪日前に共同通信などのインタビューに応じた。昨年11月に宮城県大崎地域の稲作が「世界農業遺産」に認定されたことに関し、同地域が東日本大震災からの復興に取り組みする地方の「象徴」として日本を活性化させることを望むと述べた。

一方、同遺産に申請している静岡県のワサビ栽培と徳島県西部の急傾斜地農法については、早ければ3月上旬に審議結果が出るという。グスタフソン氏は個人的な見解として、いづれも認定される可能性が高いとの見通しを示した。FAOが指名した第三者の専門家らで構成する「科学委員会」が現地調査を踏まえ、認定の可否を判断するという。FAOは大崎地域の稲作について「洪水や渇水

に対するための伝統的栽培と徳島県西部の急傾斜地農法については、早ければ3月上旬に審議結果が出るという。グスタフソン氏は個人的な見解として、いづれも認定される可能性が高いとの見通しを示した。FAOが指名した第三者の専門家らで構成する「科学委員会」が現地調査を踏まえ、認定の可否を判断するという。FAOは大崎地域の稲作について「洪水や渇水

LA広報拠点、初の展覧会

「今の日本を見せたい」

【ロサンゼルス共同】米ロサンゼルス市の日本文化発信拠点「ジャパン・ハウス」で19日から初の展覧会が始まる。作品を展示する「フュージョン・ブランド」アンリアルレイジのデザイナー、森永邦彦氏は18日の記者会見で「最新技術で今の日本を見せたい」と意気込みを述べた。3月21日まで。

ジャパン・ハウスはアカデミー賞授賞式の会場として知られる劇場などが入る娯楽施設に開設。昨年12月には日本製品を扱うショップが先行オープンした。訪日観光客のさらなる増加につながる狙いもあり、伝統文化やサブカルチャーなどの企画も予定されている。

仏の見本市で鹿児島PR

知事、インテリアや雑貨

【パリ共同】パリ郊外で開くインテリアや雑貨などを中心とした国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」への出展を記念し、鹿児島県知事は18日、鹿児島県文化会館でレセプションを開き、三反園訓知事は「どんどん鹿児島をPRしたい」とあいさつした。

メゾン・エ・オブジェは約3千の企業・団体が集まり「インテリアのパリコレ」とも呼ばれる。欧州最大級の見本市。2回の開催で、今回は1月19日と23日の日程となっている。鹿児島県からは計15企業・団体が参加し、陶磁器や木工品、織物などを出展。

2号機で溶融核燃料を確認

【共同】東京電力は19日、福島第1原発2号機で溶融核燃料を確認した。格納容器の底に溶融核燃料と思われる堆積物が溶け落ちた核燃料(デブリ)と思われると明らかにした。調査は同日午前6時から開始。格納容器の貫通部から長さ約13メートルのパイプを挿入し、圧力容器の真下にある格子状の作業用足場の脱落部分から、先端のカメラで撮影した。2号機ではデブリの多くが圧力容器内に残るが、一部は圧力容器の底を抜け、格納容器の底部付近に落ちたと推定される。

昨年11月の調査では、圧力容器側から溶融物が作業用足場を広く筒抜けさせ、足場の下からは水蒸気が立ち上る様子を確認していた。

就職7割が地域限定希望

【共同】就職活動をしていた大学生、大学院生のうち73%は、特定の地域限定正社員への応募を希望していることが、労働政策研究・研修機構の調査で分かった。機嫌の調査で分かった。勤労者の希望は現在の居住地周辺が最多で、Uターン就職を検討している人は10%だった。

昨年7月、就活サイトに登録している学生約5600人を対象にアンケートした。地域限定正社員として採用について尋ねたところ、「ぜひ応募したい」と回答した人が25%。一般正社員と比べて大きな差がなければ応募を希望しているのは女性や文系の学生に多かった。

応募を希望する学生の77%は現在の居住地で働くことを望んでおり、65%が東京、大阪、名古屋の三大都市圏に住んでいる。おぼあちゃん(懐炉)が一人入っているはず。もしかしたら私の母のと同じおぼあちゃん(懐炉)も上下に動く。ア、おちそう：大丈夫？

伝言筒から来たの

それからというもの、度々広島県人会に顔を出しておしゃべりした。いかに善い善い笑顔のいいおじさんでコロンビアの昔話が好きで、なんでも存じだった。

あるとき、五コント札を小さくしたいけど、どうしたらよいか聞いた。「すぐ近くのあの角のバルに行ったら、カイシャ(出納係)と書いてるところがある。そこでトロッカ！」(両替して)と言ってお札を出したらいいんだ。「トロッカ！に力を込めて怒鳴るように彼は言った。

「そんな、一言でいいの？」

「そうだ」

「でもね、日本語だったら、すみませんがこのお金を小さくしていただけますか、っていいでしょう。ブラジル語では、なんて言うの？」

「トロッカ、だよ。彼は又、トロッカに力を込めて言った。

「へー。たった一言なの？」

「そうだ、一言だ。ブラジル語は簡潔簡単なんだ。ごちゃごちゃ言わん言ってごらん」

「トロッカ」

「だめだ、もつと腹に力を入れて、押岩さんは威張って言った。「トロッカ」私は今度は怒鳴るようになった。

「うん、それだ」

なるほどバルの片隅に箱のような場所があって頭上にカイシャと書かれていた。その中に男が一人入って会計をしている。周りはタバコ臭い菓子所狭しと積んである。

五コント札を出して腹に力を入れて「トロッカ！」怒ったように声大きく一言いうと、あーら不思議、本当に「トロッカ」が五枚、目の前に並んだ。

押岩さんの言ったことは本当だった。

ブラジル語は簡潔、ごちゃごちゃ言わない、丁寧語、へりくだり語、何もない。長ったらしい文章も一言で済む。簡単簡単。

すっかりこの国が気に入った。

自然遺産候補の「奄美」

【共同】自然遺産候補の「奄美」(鹿野大島、徳之島、沖繩島、児島、沖繩)が審査される。2号機で溶融核燃料を確認。東電福島第1原発調査。機でカメラ付きのパイプを使った原子炉格納容器内部の調査を実施した。格納容器底部に燃料集合体の一部が落下しているのを確認し、その周辺で見つかった堆積物が溶け落ちた核燃料(デブリ)と思われると明らかにした。

Shiatsu 指圧・整体・鍼灸で
腰痛ヒザの痛み、首の痛み、
坐骨神経の痛み
Prof. Minoru Kohakura
Tel: (11) 3262-0835
Av. Paulista, 509 Sala 7 (メトロ・ブリガデira近)

kenko hirose
健康食品
プロボリス・アガリクス専門店
日本への発送もしております。
Rua Barão de Iguape, 208 - Liberdade - São Paulo
(パロン・デ・イグアッペ街とガルボン・ブエノ街の角)
Tel: (11) 3271-5608 Fax: (11) 3271-5716
E-mail: kenkohirose@uol.com.br

プロボリス専門店
ムラサン健康食品
MURASAN PRODUTOS NATURAIS
プロボリス 有名ブランド各種 電石けん アサイーベリー 健康食品その他
Rua Galvão Bueno, 364 - box 3 - Liberdade - SP
Tel./Fax: (11) 3207-4490 - www.murasankenko.com.br
(日本への発送もしております)

PERFUMARIA
TAKEO
化粧品専門
たけお店
二九四一・九三三三

年金 (INPS)
受取りの
手続をいたします
Fazemos Aposentadoria
Fones:
3208 - 7803 / 3341 - 7308

Os Japoneses e seus Legados
日本人の特質
私達がブラジルのために出来る事とは、
日本人の特質を伝承する事である。
誠実さや勤勉さは如何にして、生まれたか
ポルトガル語でわかりやすく解説
子孫繁栄に欠かせぬ一冊
販売価格
R\$ 20

CLÍNICA MÉDICA ORIENTAL NAKATA
Admite-se estagiário(a)
研修生募集中 (男女)
寝ちがひ、
首・肩・腕の痛み、
腰痛、ギックリ腰、
坐骨神経痛は
和柔整体法で
WA NYU SEI TAI
SADAKAZU NAKATA PhD
CIÊNCIAS ALIADAS DA SAÚDE
TEL: (11) 5571 - 4113 / (11) 5083 - 6756
Rua Baltazar Lisboa, 391 - CEP 04110-061 - V.Mariana - São Paulo - SP

NEOVISIE 中野眼科クリニック
Oftalmologia - Dra. Mayumi Nakano CRM 94.110
Rua Machado Bittencourt, 205 cj 93
São Paulo - Metrô Santa Cruz
Tel: (11) 5080 3777
5548 7802
近視と乱視の手術
・トポグラフィレーザー
・レーシック
・スプレック
・プレミウムレンズ
目と目の健康のCheck up
もご利用下さい！
・近視、乱視、老眼
・ドライアイ
・アレルギー
・緑内障
・糖尿病性網膜症
・その他

Comentário (18/01/2018)

Lançamento promissor para o futuro dos negócios espaciais do Japão

O lançamento, nesta quinta-feira, da terceira versão do Epsilon assinala o início da fase operacional deste pequeno foguete de combustível sólido de próxima geração. O sucesso no lançamento vai possibilitar que o Japão se mantenha competitivo globalmente no setor espacial? Neste Comentário, fala da importância do lançamento e das perspectivas do projeto o chefe da sua equipe responsável na Agência de Exploração Aeroespacial do Japão, Takayuki Imoto. “O lançamento de quinta-feira é importante em dois sentidos. Primeiro porque, pela primeira vez na história do projeto, o foguete, em sua terceira versão, transportou ao espaço um satélite encomendado por uma entidade externa. O satélite, chamado Asnar-2, é um avançado aparelho de observação terrestre de pequeno porte que foi desenvolvido pela fabricante japonesa

de eletroeletrônicos NEC. O lançamento do Epsilon-3, que estava marcado inicialmente para novembro de 2017, foi adiado por um problema no seu sistema elétrico. Trabalhamos arduamente na identificação do problema e na execução de medidas para possibilitar um lançamento imediato do satélite. O segundo ponto importante foi colocar em teste as novas tecnologias criadas para aprimorar o desempenho do Epsilon, um foguete de combustível sólido mais fácil de manejar e de menor custo do que foguetes de combustível líquido comparáveis. Há, porém, alguns inconvenientes: uma vez feita a ignição do propulsor não se pode desligá-lo ou refazer a ignição. São características que dificultam o controle da velocidade e da direção do foguete. Para superar este obstáculo, o Epsilon está equipado com uma versão avançada do

pequeno propulsor de combustível líquido PBS — sigla em inglês de ‘estágio pós-empuxo’. Depois do lançamento do foguete por combustível sólido, o propulsor de combustível líquido ajusta a orientação e o rumo do satélite para o seu posicionamento preciso na órbita pretendida. Além disso, adota-se uma tecnologia que procura reduzir ao mínimo o impacto do desacoplamento do satélite. Não foi tarefa fácil eliminar o risco de falha no desacoplamento e, ao mesmo tempo, reduzir ao mínimo o impacto resultante. Engenheiros conseguiram, assim, assegurar as melhores condições do mundo para a colocação de satélites em órbita. A capacidade tecnológica da Agência de Exploração Aeroespacial do Japão (Jaxa) é algo do qual o país pode se orgulhar. Vale notar, contudo, a existência da possibilidade de melhorias em relação aos

custos de lançamento. Os custos poderão ser ainda mais reduzidos com o uso de componentes do foguete idênticos aos de outros modelos e pela racionalização das medidas necessárias para o lançamento. A Jaxa pretende empreender esforços nesse sentido com a determinação de melhorar ainda mais a sua competitividade global. Nas versões já lançadas, cada foguete transporta um satélite. Para a quarta versão, planeja-se que cada foguete lance de uma só vez um total de sete satélites, incluindo um minissatélite CubeSat. Também pretendemos fazer com que os nossos foguetes sejam fáceis de manejar por universidades e entidades privadas com escassa experiência no uso de satélites. Ou seja, queremos possibilitar um maior acesso ao uso do espaço, tornando os nossos foguetes disponíveis para uma ampla variedade de setores.”

Disputa Territorial (16/01/2018)

Putin promove o desenvolvimento em ilhas reivindicadas pelo Japão

O presidente da Rússia parece ter renovado sua determinação em levar desenvolvimento para as quatro ilhas controladas por seu país mas reivindicadas pelo Japão. Segundo o governo japonês, as quatro ilhas, localizadas ao norte da Província de Hokkaido, são parte de seu território. Para o Japão, a

área foi ocupada ilegalmente depois da Segunda Guerra Mundial. Na segunda-feira, Vladimir Putin se encontrou com Mikhail Oseevskiy, presidente da Rostelecom, empresa de telecomunicações filiada ao governo russo. O encontro foi transmitido pela televisão estatal. Oseevskiy aproveitou a oca-

sião para explicar os planos de instalação de cabos de internet entre a porção continental da Rússia e as ilhas através das Sacalinas, no extremo oriente do país. Ele disse ainda que a construção começa já em maio e vai até o final do ano. Para o presidente russo, Oseevskiy afirmou que uma moderna infraestrutura de

telecomunicações será instalada através de cabos nas ilhas. Atualmente, os moradores das ilhas têm acesso a internet apenas via satélite. Vladimir Putin pareceu determinado a reiterar o controle de seu país sobre as quatro ilhas antes da eleição presidencial, agendada para março. Em maio, o presidente deve convidar o primeiro-ministro do Japão, Shinzo Abe, a visitar a Rússia para diálogos de cúpula. Os dois líderes devem também reiniciar as discussões sobre a questão territorial.

China (18/01/2018)

Ideologia do atual presidente da China será incorporada à Constituição do país

O Partido Comunista Chinês iniciou um grande encontro, na quinta-feira, para revisar a Constituição do país pela primeira vez desde 2004. O foco está em um plano que visa incorporar os pensamentos norteadores do presidente Xi Jinping na

Constituição revisada. Xi estava entre os mais de 300 funcionários governamentais na Assembleia-Geral do Comitê Central do Partido Comunista, com dois dias de duração, que ocorre a portas fechadas em meio a forte segurança, em

Pequim. Em outubro do ano passado, o Congresso Nacional do Partido Comunista endossou um plano para inscrever o nome de Xi Jinping e de seus princípios no estatuto da agremiação como uma de suas teorias norteadoras. Isso elevou o status de Xi aos de Mao Tsé-tung, o fundador do país, e de Deng Xiaoping, que lançou a política de abertura e reforma. Caso o nome e os pensamentos do atual presidente chinês também sejam ins-

critos na Constituição do país, é esperado que isso lhe confira uma autoridade ainda maior. A reunião do plenário do Comitê Central do Partido Comunista, que se segue ao Congresso Nacional do Partido Comunista, costuma ocorrer no final de fevereiro e visa discutir reformas organizacionais e questões de pessoal. Desta vez, porém, o encontro está sendo realizado com antecedência e vai focar na revisão da Constituição chinesa.

Turismo (16/01/2018)

Gastos de turistas estrangeiros no Japão alcançam o recorde de US\$ 40 bi

No ano passado, turistas estrangeiros gastaram mais em sua viagem ao Japão do que em períodos anteriores. O novo recorde foi registrado pelo quinto ano consecutivo. Além dos gastos terem sido maiores, o número de visitantes do exterior ao país cresceu para uma mar-

ca recorde de 28 milhões. De acordo com a Agência de Turismo do Japão, os visitantes gastaram cerca de 40 bilhões de dólares no ano passado. O número representa aumento interanual de aproximadamente 18 por cento em moeda japonesa. Os turistas chineses soma-

ram perto de 40 por cento de todo o gasto, totalizando cerca de 15 bilhões de dólares. Na lista, em segundo lugar aparecem viajantes de Taiwan registrando gastos de mais de cinco bilhões de dólares, com sul-coreanos não muito atrás. Enquanto o volume total dos gastos aumentou, a média por turista em sua viagem ao Japão caiu nos últimos dois anos. Em 2017, a queda foi de um por cen-

to, para aproximadamente 1.400 dólares. Funcionários do governo japonês querem continuar com novas marcas. No entanto, eles têm verificado que menos turistas estão sendo levados às ondas de compras. A intenção é atrair mais visitantes para destinos regionais, estimulando-os a permanecer no Japão por mais tempo e a gastar mais dinheiro no país.



Estas notícias são produzidas pela
NHK WORLD RÁDIO JAPÃO.
nhk.jp/portuguese

Mulheres de conforto (17/01/2018)

Japão não aceita novas negociações ou medidas sobre as chamadas mulheres de conforto

O ministro dos Negócios Estrangeiros do Japão, Taro Kono, afirmou que a Coreia do Sul precisa implementar com firmeza o acordo de 2015 para resolver de maneira final e irreversível a questão envolvendo as chamadas mulheres de conforto. Kono fez a declaração, na terça-feira, durante reunião com a ministra das Relações Exteriores da Coreia do Sul, Kang Kyung-wha, em Vancouver. Kang explicou a nova política do governo sul-coreano

sobre a questão. O presidente Moon Jae-in havia descrito o acordo como falho. A chanceler teria dito que Seul não busca renegociar o acordo nem quer medidas adicionais, mas que acolhe de bom grado um pedido de desculpas sincero e voluntário de Tóquio. Taro Kono respondeu que o Japão não pode acatar de forma alguma um pedido de novas negociações e medidas sobre a questão.

Coreia do Nrote (19/01/2018)

Delegação norte-coreana deverá conversar com COI sobre participação nos Jogos Olímpicos de PyeongChang

Autoridades norte-coreanas encontram-se na Suíça para realizar conversações com o Comitê Olímpico Internacional. Elas deverão discutir sobre a participação do país nos Jogos Olímpicos de Inverno de PyeongChang que vão acontecer na Coreia do Sul. O ministro dos Esportes da Coreia do Norte, Kim Il Guk, que preside o comitê olímpico do país, e o membro do Comitê Olímpico Internacional da Coreia do Norte, Chang Ung, chegaram em Genebra na quinta-feira. Chang disse que tudo está em ordem. O Comitê Olímpico Internacional citou que se encontrará, no sábado, na sua sede em Lausanne, com as autoridades dos comitês olímpicos das duas Coreias e o co-

mitê de organização dos jogos de PyeongChang. As autoridades das Coreias do Norte e do Sul concordaram em formar uma equipe feminina conjunta de hóquei de gelo. Também planejam fazer com que seus atletas marchem juntos na cerimônia de abertura. Segundo informes, ambas as partes concordaram que a Coreia do Norte participe no evento de patinação artística, assim como nos de esqui alpino e de cross-country. Na reunião de sábado, os representantes deverão decidir o tamanho da equipe norte-coreana e os eventos nos quais ela participará.

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD
Rádio em português da NHK a qualquer hora em qualquer lugar!
NHK WORLD RADIO JAPAN
*Para iOS e Android

Transmissão ao vivo em português e outros 16 idiomas
Clipes de áudio de últimos noticiários e programas